

目

次

	頁
平成26年度埼玉県病院事業会計の補正予算（第3号）に関する説明書	218
平成26年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	237
平成26年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	254
平成26年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	278
平成26年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第2号）に関する説明書	294

平成 2 6 年度埼玉県病院事業会計の補正予算（第 3 号）に関する説明書

平成 2 6 年度埼玉県病院事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 病 院 事 業 費 用			53,271,451	1,813,794	55,085,245
	1 医 業 費 用		47,402,470	△ 37,115	47,365,355
		3 経 費	9,156,682	△ 37,115	9,119,567
	3 特 別 損 失		4,835,483	1,850,909	6,686,392
		3 その他特別損失	3,617,554	1,850,909	5,468,463

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			11,937,033	△ 102	11,936,931
	1 企 業 債		9,743,000	△ 86,000	9,657,000
		1 企 業 債	9,743,000	△ 86,000	9,657,000
	6 受 託 金		971,759	85,898	1,057,657
		1 工 事 受 託 金	971,759	85,898	1,057,657

		支 出		(単位 千円)	
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			16,394,824	△ 1,837,205	14,557,619
	1 建 設 改 良 費		14,339,578	△ 1,837,205	12,502,373
		1 施 設 増 改 築 工 事 費	12,682,256	△ 1,837,205	10,845,051

平成26年度埼玉県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 4,776,129,000
減価償却費	4,167,450,000
資産減耗費	343,720,000
長期前払消費税勘定償却	236,499,000
その他特別損失	2,987,554,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	387,595,374
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 237,133,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,217,928,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,046,000
長期前受金戻入額	△ 1,950,381,000
受取利息及び受取配当金	△ 11,654,000
支払利息及び企業債取扱諸費	722,573,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 959,845,640
未払金の増減額(△は減少)	697,333,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 28,326,230
小計	2,821,229,950
利息及び配当金の受取額	11,654,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 722,573,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,110,310,950

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13,033,673,019
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 4,104,000
国庫補助金等による収入	23,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,199,272,000
寄附金による収入	1,000
受託金による収入	△ 1,087,644,940
受託金を財源とした支出	1,087,644,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,815,503,019

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,302,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,055,246,000
リース債務の返済による支出	△ 3,312,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,243,442,000

資金増加額（又は減少額）	△ 1,461,750,069
資金期首残高	17,023,749,510
資金期末残高	15,561,999,441

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	540	(5) 2,100	1,035,648	8,340,652	9,803,351	19,179,651	3,194,678	22,374,329
	資本勘定支弁職員		() 34		155,135	129,016	284,151	57,166	341,317
	合 計	540	(5) 2,134	1,035,648	8,495,787	9,932,367	19,463,802	3,251,844	22,715,646
補 正 前	損益勘定支弁職員	540	(5) 2,100	1,035,648	8,340,652	9,803,351	19,179,651	3,194,678	22,374,329
	資本勘定支弁職員		() 34		159,014	144,611	303,625	58,595	362,220
	合 計	540	(5) 2,134	1,035,648	8,499,666	9,947,962	19,483,276	3,253,273	22,736,549
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員		() 0		△ 3,879	△ 15,595	△ 19,474	△ 1,429	△ 20,903
	合 計	0	(0) 0	0	△ 3,879	△ 15,595	△ 19,474	△ 1,429	△ 20,903

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 等 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	155,012	744,045	184,180	905,282	90,958	1,413,436	384,440
	補 正 前	159,800	744,258	185,800	905,282	89,442	1,422,528	384,440
	比 較	△ 4,788	△ 213	△ 1,620	0	1,516	△ 9,092	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補 正 後	195,039	1,183	218,592	972	4,436,019	1,203,209	
	補 正 前	195,039	1,183	218,548	972	4,437,461	1,203,209	
	比 較	0	0	44	0	△ 1,442	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,879	その他の増減分	△ 3,879		
手 当	△ 15,595	その他の増減分	△ 15,595		

継 続 費 補 正 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画									平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成27年度	継続費の 総額に 対する 進歩率	
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳						未までの	未までの	支払義務	未までの	以降の			
				企業債	補助金	国庫補助金	工事受託金	一般会計か らの負担金	一般会計か らの補助金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	支払義務 発生額	発生予定額	支払義務 発生予定額	支払義務 発生予定額		
1 資 本 的 改 良 支 出 費	がんセンター 新病院建設費	22	848,371					1,792		846,579	385,076	385,076		385,076		(%) 1.6	
		23	3,287,163	2,932,000			11,500		3,836	339,827	2,172,545	2,172,545		2,172,545		9.3	
		24	9,008,733	8,384,000			319,520		25,842	279,371	8,887,182	8,887,182		8,887,182		37.9	
		25	9,141,965	8,288,000			302,246		88,722	18,566	444,431		9,585,562		9,585,562		40.9
		26	1,150,139	949,000			23,000		3,852		174,287		2,406,006	2,406,006		10.3	
		計	23,436,371	20,553,000			656,266		124,044	18,566	2,084,495	11,444,803	21,030,365	2,406,006	23,436,371		100.0
	小児医療センター 新病院建設費	25	579,852	168,000				136,655	41,634		233,563		259,922		259,922		0.7
		26	7,646,561	6,475,000				1,057,657	36,019		77,885		7,966,491	7,966,491		21.1	
		27	13,137,216	11,128,000	199,000			1,567,644	121,507		121,065				13,137,216		
		28	16,396,109	13,719,000				2,183,752	247,637		245,720				16,396,109		
		29	16,800					2,365			14,435				16,800		
		計	37,776,538	31,490,000	199,000			4,948,073	446,797		692,668		259,922	7,966,491	8,226,413	29,550,125	21.8

平成26年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,199,105,102

ロ 建 物 64,721,806,001

建物減価償却累計額 △29,770,382,178 34,951,423,823

ハ 構 築 物 5,339,453,126

構築物減価償却累計額 △2,198,098,060 3,141,355,066

ニ 器 械 備 品 21,963,103,700

器械備品減価償却累計額 △12,045,666,061 9,917,437,639

ホ 車 両 42,085,872

車両減価償却累計額 △36,567,079 5,518,793

ヘ リ ー ス 資 産 99,360,000

リース資産減価償却累計額 △3,312,000 96,048,000

ト 建 設 仮 勘 定 20,661,425,879

チ その他有形固定資産 11,490,000

有形固定資産合計 75,983,804,302

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロ ソ フ ト ウ ェ ア	551,583,831		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,800,000		
ニ そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>1,076,660</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		564,952,893	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税	<u>2,543,235,957</u>	<u>2,543,235,957</u>	
固 定 資 産 合 計			79,091,993,152
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 預 金	<u>15,561,999,441</u>	15,561,999,441	
(2) 未 収 金			
イ 医 業 未 収 金	6,506,841,826		
ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△24,046,000</u>	6,482,795,826	
(3) 貯 蔵 品			
イ 薬 品	211,108,949		
ロ 診 療 材 料	<u>12,549,816</u>	223,658,765	
(4) 前 払 費 用		1,313,875	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>28,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>22,297,767,907</u>
資 産 合 計			<u>101,389,761,059</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

47,952,517,408

47,952,517,408

(2) リース債務

76,176,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,927,365,516

1,927,365,516

固定負債合計

49,956,058,924

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,108,737,927

2,108,737,927

(2) リース債務

19,872,000

(3) 未払金

イ 医療未払金

5,037,402,715

5,037,402,715

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,217,928,000

1,217,928,000

(5) その他流動負債

イ 預り金 250,148,307

ロ 受託金 1,057,657,000

ハ その他流動負債 28,000,000 1,335,805,307

9,719,745,949

流動負債合計

5 繰延収益

(1) 受贈財産評価額長期前受金 214,742,492

受贈財産評価額長期前受金
収益化累計額 △129,878,841 84,863,651

(2) 国庫補助金長期前受金 1,601,127,324

国庫補助金長期前受金
収益化累計額 △374,156,908 1,226,970,416

(3) 他会計負担金長期前受金 2,328,608,020

他会計負担金長期前受金
収益化累計額 △2,012,471,256 316,136,764

1,627,970,831

繰延収益合計

負債合計

61,303,775,704

資 本 の 部

6 資本金

30,565,269,582

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 受贈財産評価額 512,660,994

口 国 庫 補 助 金	858,629,221		
ハ 寄 附 金	441,000		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>3,884,633,441</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,256,364,656	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	935,141,631		
口 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,329,209,486</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,264,351,117</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9,520,715,773</u>
資 本 合 計			<u>40,085,985,355</u>
負 債 資 本 合 計			<u>101,389,761,059</u>

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用

していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は28,043,229,981円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,053,293	16,455,211	10,922,593	2,078,945	300,000	38,810,042
医業費用	10,971,519	19,543,817	12,822,072	3,247,805	800,142	47,385,355
医業損益	△1,918,226	△3,088,606	△1,899,479	△1,168,860	△500,142	△8,575,313
経常損益	△65,427	1,095,256	512,249	30,909	△529,859	1,043,128
セグメント資産	10,935,529	33,896,991	12,757,500	5,463,273	38,336,468	101,389,761
セグメント負債	7,192,541	13,689,215	11,896,901	2,771,797	25,753,322	61,303,776
その他の項目						
負担金交付金	1,869,130	3,103,454	2,185,160	1,150,643	13,003	8,321,390
減価償却費	775,930	2,523,519	599,867	263,834	4,300	4,167,450
特別利益	17,254	192,532	24,164	3,184	630,001	867,135
特別損失	284,008	5,267,436	351,336	134,106	649,506	6,686,392
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	△328,781	△4,700,106	△170,903	△319,037	11,493,072	5,974,245

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	64,628,511円
1年超	47,718,825円
計	112,347,336円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 修繕引当金

当年度において、修繕引当金237,133,376円を取り崩している。

平成26年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

平成26年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 収 益			2,166,848	△ 16,335	2,150,513
	1 営 業 収 益		1,887,021	△ 16,335	1,870,686
		2 受 託 工 事 収 益	146,157	△ 16,335	129,822

款	項	支 出		計	
		目	既 決 予 定 額		補 正 予 定 額
1 事 業 費			1,915,878	△ 51,932	1,863,946
	1 営 業 費 用		1,784,427	△ 61,787	1,722,640
		1 原 水 及 び 浄 水 費	540,573	△ 24,984	515,589
		2 配 水 及 び 給 水 費	383,984	△ 23,242	360,742
		3 受 託 工 事 費	146,157	△ 16,335	129,822
		6 資 産 減 耗 費	2,393	2,774	5,167
	2 営 業 外 費 用		107,984	9,855	117,839
		2 消 費 税	63,343	9,855	73,198

(単位 千円)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			1,459,390	△ 76,000	1,383,390
	2 長期貸付金償還金		1,308,000	△ 76,000	1,232,000
		1 水道用水供給事業会計 長期貸付金償還金	1,308,000	△ 76,000	1,232,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			2,577,894	△ 786,746	1,791,148
	1 建設改良費		1,248,160	△ 286,746	961,414
		1 自家用発電設備 整備事業費	231,399	△ 209,652	21,747
		2 業務設備整備費	184,654	△ 75,620	109,034
		3 武蔵水路改築事業費	183,983	△ 1,474	182,509
	2 投資有価証券		500,000	△ 500,000	0
		1 投資有価証券	500,000	△ 500,000	0

平成26年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	259,377,000
減価償却費	576,710,000
資産減耗費	5,111,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,859,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 9,702,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,390,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,736,000
長期前受金戻入額	△ 237,921,000
受取利息及び受取配当金	△ 39,493,000
支払利息及び企業債取扱諸費	44,640,000
未収金の増減額(△は増加)	163,113,157
未払金の増減額(△は減少)	△ 129,830,984
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,241,750
小計	<hr/> 674,747,423
利息及び配当金の受取額	39,493,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 44,640,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 669,600,423

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 757,514,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 189,894,000
貸付けによる支出	△ 690,000,000
貸付金の回収による収入	1,232,000,000
国庫補助金等による収入	150,500,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	888,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 254,019,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,734,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 139,734,000</u>

資金増加額（又は減少額）	275,847,423
資金期首残高	10,178,322,062
資金期末残高	<u>10,454,169,485</u>

継 続 費 補 正 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画					平成24年度 末までの 支払義務 発生額	平成25年度 末までの 支払義務 発生額	平成26年度 支払義務 発生予定額	平成26年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成27年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左の財源内訳									
					国 庫 補 助 金	一般会計が らの補助金	建設改良 積立金							そ の 他
		自家用 発電設備 整備事業	26	21,747		216		21,531		21,747	21,747	(%) 3.3		
			27	138,048		216		137,832			138,048			
			28	495,218		216		495,002			495,218			
			計	655,013		648		654,365		21,747	21,747	633,266	3.3	
		武蔵水路 改築事業	21	20,038			19,000	1,038	12,671	12,671		12,671	1.3	
			22	40,917			30,000	10,917	40,187	40,187		40,187	4.2	
			23	85,273			80,000	5,273	83,854	83,854		83,854	8.8	
			24	210,711			200,000	10,711	209,570	209,570		209,570	22.0	
			25	121,653			110,000	11,653		120,092		120,092	12.6	

1 資本的支出	1 建設費		26	182,509			170,000	12,509			194,727	194,727		20.4	
			27	292,760			270,000	22,760					292,760		
			計	953,861			879,000	74,861	346,282	466,374	194,727	661,101	292,760		69.3
		柿木浄水場排水処理等更新事業		25	55,477	7,900	216		47,361		54,510		54,510		1.6
			26	646,123	150,500	216		495,407			647,090	647,090		19.3	
			27	1,698,141	370,200	216		1,327,725					1,698,141		
			28	952,455	229,400	216		722,839					952,455		
			計	3,352,196	758,000	864		2,593,332			54,510	647,090	701,600	2,650,596	20.9
		利根導水路大規模地震対策事業		26	2,001				2,001			2,001	2,001		1.9
			27	9,315					9,315				9,315		
			28	22,167					22,167				22,167		
			29	22,222					22,222				22,222		
	30		26,736					26,736				26,736			

款	項	事業名	全体計画					平成24年度 末までの 支払義務 発生額	平成25年度 末までの 支払義務 発生額	平成26年度 支払義務 発生予定額	平成26年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成27年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫 補助金	一般会計か らの補助金	建設改良 積立金							その他
			31	13,639							13,639	(%)		
			32	8,032							8,032			
			33	3,383							3,383			
			計	107,495						2,001	2,001	105,494	1.9	

平成26年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 437,820,277

ロ 建 物 1,137,589,425

減価償却累計額 △926,458,392 211,131,033

ハ 構 築 物 20,814,767,908

減価償却累計額 △14,612,334,227 6,202,433,681

ニ 機 械 及 び 装 置 7,861,908,535

減価償却累計額 △6,139,298,994 1,722,609,541

ホ 車 両 運 搬 具 1,139,000

減価償却累計額 △1,082,050 56,950

ヘ 船 舶 159,000

減価償却累計額 △151,050 7,950

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 44,254,906

減価償却累計額 △36,964,277 7,290,629

チ 建 設 仮 勘 定 1,369,064,863

有形固定資産合計 9,950,414,924

(2)無形固定資産			
イダム使用権	50,321,739		
ロ水利権	11,147,795		
ハ電話加入権	<u>942,236</u>		
無形固定資産合計		62,411,770	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	<u>3,170,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,170,000,000</u>	
固定資産合計			13,182,826,694
2 流動資産			
(1)現金預金		10,454,169,485	
(2)未収金	144,582,000		
貸倒引当金	<u>△4,736,000</u>	139,846,000	
(3)貯蔵品		10,370,766	
(4)短期貸付金		1,300,000,000	
(5)その他流動資産		<u>8,500,000</u>	
流動資産合計			<u>11,912,886,251</u>
資産合計			<u>25,095,712,945</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

956,719,040

企業債合計

956,719,040

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

250,004,937

ロ 修繕引当金

664,209,865

引当金合計

914,214,802

固定負債合計

1,870,933,842

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

140,310,000

企業債合計

140,310,000

(2) 未払金

107,198,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

17,390,000

引当金合計

17,390,000

(4) その他流動負債

19,128,820

流動負債合計			284,026,820
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
収益化累計額	<u>△104,887,290</u>	198,804,633	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	91,487,671		
収益化累計額	<u>△85,094,206</u>	6,393,465	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,781,151,358		
収益化累計額	<u>△7,377,529,571</u>	2,403,621,787	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,325,184,616		
収益化累計額	<u>△2,874,817,960</u>	<u>450,366,656</u>	
繰延収益合計			<u>3,059,439,041</u>
負債合計			<u>5,214,399,703</u>
	資本の部		
6 資本金			8,933,732,015

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,097,029,040		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,811,020,938		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,056,914,542</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,569,176,648</u>	
剰 余 金 合 計			<u>10,947,581,227</u>
資 本 合 計			<u>19,881,313,242</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,095,712,945</u>

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表については税抜処理方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

ただし、補助金等のうち他会計補助金の一部については、取得又は改良した資産との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	19,778円
1年超	11,537円
計	31,315円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として24,469,000円を支給するため、退職給付引当金24,469,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金9,702,000円を取り崩している。

平成 2 6 年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第 1 号）に関する説明書

平成 2 6 年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 収 益			49,183,930	△ 40,625	49,143,305
	1 営 業 収 益		43,494,055	△ 40,625	43,453,430
		2 受 託 工 事 収 益	271,437	△ 34,187	237,250
		3 そ の 他 営 業 収 益	74,444	△ 6,438	68,006

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			46,409,238	△ 949,548	45,459,690
	1 営 業 費 用		39,896,316	△ 1,357,916	38,538,400
		1 原水及び浄水費	10,356,626	△ 759,432	9,597,194
		2 配水及び給水費	6,319,816	△ 530,235	5,789,581
		3 受託工事費	271,437	△ 34,187	237,250
		4 総 係 費	1,025,547	△ 34,062	991,485
	2 営 業 外 費 用		6,272,807	408,368	6,681,175
		2 消 費 税	1,187,173	408,368	1,595,541

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			17,840,842	△ 4,788,670	13,052,172
	1 建 設 補 助 金		2,140,464	△ 457,884	1,682,580
		1 国 庫 補 助 金	2,140,464	△ 457,884	1,682,580
	2 企 業 債		10,043,000	△ 3,503,000	6,540,000
		1 企 業 債	10,043,000	△ 3,503,000	6,540,000
	3 他 会 計 出 資 金		4,750,361	△ 825,000	3,925,361
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	4,750,361	△ 825,000	3,925,361
	4 他 会 計 補 助 金		216,331	△ 2,786	213,545
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	216,331	△ 2,786	213,545

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資 本 的 支 出		35,911,210	△ 5,707,155	30,204,055
	1	建 設 改 良 費	18,622,435	△ 5,597,054	13,025,381
		1 水道水源開発施設 整備事業費	3,118,331	△ 987,480	2,130,851
		3 中継ポンプ所 拡張整備事業費	2,036,535	△ 500,040	1,536,495
		4 自家用発電設備 整備事業費	1,656,055	△ 1,571,166	84,889
		5 業務設備整備費	5,967,157	△ 1,481,280	4,485,877
		6 武蔵水路改築 事業費	395,547	△ 3,196	392,351
		9 水道施設 耐震化事業費	1,398,588	△ 918,510	480,078
		11 建設準備費	219,571	△ 135,382	84,189
	2	企 業 債 償 還 金	11,525,443	△ 86,698	11,438,745
		1 企 業 債 償 還 金	11,525,443	△ 86,698	11,438,745
	3	他会計からの長期 借入金償還金	1,308,000	△ 76,000	1,232,000
		1 工業用水道事業 会計長期借入金 償 還 金	1,308,000	△ 76,000	1,232,000
	6	過年度国庫補助金 返 還 金		52,597	52,597
		1 過年度国庫補助金 返 還 金		52,597	52,597

平成 2 6 年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 2 6 年 4 月 1 日 から 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	2,746,296,200
減価償却費	21,760,110,000
資産減耗費	161,601,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,099,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 287,061,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	209,597,000
長期前受金戻入額	△ 4,912,904,000
受取利息及び受取配当金	△ 7,136,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,085,633,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 160,599,524
未払金の増減額(△は減少)	677,493,241
小計	<hr/> 25,299,128,917
利息及び配当金の受取額	7,136,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,085,633,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 20,220,631,917

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,737,085,142
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,756,781,988
国庫補助金等による収入	1,722,226,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 52,597,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	213,545,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,610,692,130</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,565,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,438,745,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	690,000,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 623,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 609,000,000
割賦債務の返済による支出	△ 4,370,951,000
他会計からの出資による収入	3,925,361,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,861,335,000</u>

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	2,748,604,787
資 金 期 首 残 高	30,934,383,481
資 金 期 末 残 高	<u>33,682,988,268</u>

継 続 費 補 正 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成27年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未までの 支払義務 発生額	未までの 支払義務 発生額	支払義務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額	以 降 の 支払義務 発生予定額	
				企 業 債	国庫補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
		16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815		4,502,815		(%) 6.3
		17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770		5,979,770		8.5
		18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014		7,511,014		10.6
		19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893		7,757,893		10.9
		20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724		6,076,724		8.6
		21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064		5,361,064		7.5
		22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049		4,196,049		5.9
		23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871		3,525,871		5.0
	水道施設 開発事業	24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393		2,665,393		3.8

款	項	事業名	全 体 計 画						平成24年度 末までの 支払義務 発生額	平成25年度 末までの 支払義務 発生額	平成26年度 支払義務 発生予定額	平成26年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成27年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	国庫補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金							そ の 他
			25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745		2,254,277	2,254,277		(%) 3.1	
			26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544		2,386,192	2,386,192		3.4	
			27	3,272,258	1,157,000	1,021,068	681,000	63,211	349,979				3,272,258		
			28	5,237,212	2,669,000	1,260,867	841,000	76,562	389,783				5,237,212		
			29	3,113,818	1,111,000	874,399	583,000	74,087	471,332				3,113,818		
			30	3,036,217	992,000	879,239	586,000	71,560	507,418				3,036,217		
			31	4,073,722	1,582,000	951,359	634,000	68,958	837,405				4,073,722		
			計	70,950,289	21,188,000	24,448,030	17,169,000	894,956	7,250,303	47,576,593	49,830,870	2,386,192	52,217,062	18,733,227	73.6
			24	59,243	5,000	6,043	6,000	120	42,080	50,007	50,007		50,007		8.6
			25	91,303	14,000	16,568	16,000	336	44,399		81,417		81,417		14.1

	久喜新規支線 整備事業	26	291,675	79,000	82,588	82,000	456	47,631			310,797	310,797		53.6	
		27	137,398	30,000	28,523	28,000	216	50,659					137,398		
		計	579,619	128,000	133,722	132,000	1,128	184,769	50,007	131,424	310,797	442,221	137,398		76.3
	中継ポンプ所 拡張整備事業	25	240,245	71,000		74,000	432	94,813		214,674		214,674			5.0
		26	1,536,495	700,000		736,000	432	100,063			1,562,066	1,562,066			36.7
		27	1,604,195	704,000		741,000	648	158,547					1,604,195		
		28	875,182	382,000		402,000	648	90,534					875,182		
		計	4,256,117	1,857,000		1,953,000	2,160	443,957		214,674	1,562,066	1,776,740	2,479,377		41.7
	自家用発電 設備整備事業	26	84,889	20,000		19,000	732	45,157			84,889	84,889			1.5
		27	1,629,481	1,184,000		302,000	456	143,025					1,629,481		
		28	3,015,976	1,725,000		1,045,000	456	245,520					3,015,976		
		29	803,962	286,000		302,000	456	215,506					803,962		
		計	5,534,308	3,215,000		1,668,000	2,100	649,208			84,889	84,889	5,449,419		1.5

款	項	事業名	全 体 計 画						平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成27年度	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					末までの	末までの	支払義務	末までの		以降の	
					企 業 債	国庫補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他	支払義務 発 生 額	支払義務 発 生 額	発生予定額	支払義務 発生予定額		支払義務 発生予定額	
1	1	武蔵水陸 蔵築事業 改築水路	21	41,747			20,000		21,747	41,333	41,333		41,333		(%) 2.0	
			22	113,096			55,000		58,096	111,342	111,342		111,342		5.3	
			23	196,140			100,000		96,140	193,187	193,187		193,187		9.2	
			24	466,043			179,000		287,043	464,057	464,057		464,057		22.0	
			25	260,639			128,000		132,639		257,387		257,387		12.3	
			26	392,351			194,000		198,351			402,710	402,710		19.2	
			27	631,394			246,000		385,394					631,394		
			計	2,101,410			922,000		1,179,410	809,919	1,067,306	402,710	1,470,016	631,394		70.0
			24	301,949	134,000	72,658		580	94,711	280,588	280,588		280,588			6.4
			25	912,565	626,000	270,379		432	15,754		790,801		790,801			18.0

	第 送 更 (水 新 支 線)	一 管 事 業 (次 路 業)	26	2,082,424	1,452,000	463,943		576	165,905			2,225,549	2,225,549		50.7	
			27	1,091,026	683,000	242,774		816	164,436					1,091,026		
			計	4,387,964	2,895,000	1,049,754		2,404	440,806	280,588	1,071,389	2,225,549	3,296,938	1,091,026		75.1
	荒 送 更 (水 新 支 線)	川 水 新 管 事 業 (斷 路 業)	24	84,219	18,000	9,816		272	56,131	82,232	82,232		82,232		1.3	
			25	291,124	98,000	50,576			142,548		249,890		249,890		3.8	
			26	1,423,193	968,000	346,819		216	108,158			1,466,414	1,466,414		22.6	
			27	1,061,032	693,000	246,960		216	120,856					1,061,032		
			28	3,630,798	2,425,000	842,301		216	363,281					3,630,798		
			計	6,490,366	4,202,000	1,496,472		920	790,974	82,232	332,122	1,466,414	1,798,536	4,691,830		27.7
				26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410			480,078	480,078		1.3
27				4,564,221	2,755,000	1,057,790	528,000	1,188	222,243					4,564,221		

款 項	事 業 名	全 体 計 画							平成24年度 未までの 支払義務 発 生 額	平成25年度 未までの 支払義務 発 生 額	平成26年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成26年度 未までの 支払義務 発 生 予 定 額	平成27年度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
				企 業 債	国 庫 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他						
	水 道 施 設 耐 震 化 事 業	28	8,718,460	4,534,000	2,466,787	1,233,000	1,188	483,485					8,718,460	(%)
		29	4,470,770	2,093,000	1,274,524	632,000	1,188	470,058					4,470,770	
		30	5,949,999	3,245,000	1,407,340	703,000	1,188	593,471					5,949,999	
		31	3,816,370	2,616,000	375,114	186,000	1,188	638,068					3,816,370	
		32	1,916,880	706,000	400,767	199,000	1,188	609,925					1,916,880	
		33	2,419,445	1,210,000	370,514	184,000	1,188	653,743					2,419,445	
		34	3,254,187	1,764,000	491,195	245,000	1,188	752,804					3,254,187	
		計	35,590,410	19,144,000	7,972,483	3,974,000	9,720	4,490,207			480,078	480,078	35,110,332	
		26	33,359			16,000		17,359			33,359	33,359		2.2
		27	161,488			79,000		82,488					161,488	

			28	407,498			201,000	206,498					407,498	
			29	362,538			179,000	183,538					362,538	
		利根導水路 大規模地震 対策事業	30	262,011			129,000	133,011					262,011	
			31	128,541			63,000	65,541					128,541	
			32	97,423			48,000	49,423					97,423	
			33	41,052			20,000	21,052					41,052	
			計	1,493,910			735,000	758,910			33,359	33,359	1,460,551	2.2

平成26年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,661,090,493
ロ 建 物	40,702,317,695	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,526,116,705</u>	21,176,200,990
ハ 構 築 物	386,869,514,828	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△193,021,942,473</u>	193,847,572,355
ニ 機 械 及 び 装 置	122,746,145,221	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△80,944,292,184</u>	41,801,853,037
ホ 車 両 運 搬 具	110,549,578	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△93,753,256</u>	16,796,322
ヘ 船 舶	2,981,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,818,878</u>	163,066
ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,089,335,250	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△616,247,737</u>	473,087,513
チ 建 設 仮 勘 定		<u>99,170,733,803</u>

有形固定資産合計		392,147,497,579	
(2)無形固定資産			
イプログラム使用権	139,254,206,701		
ロ水権利権	33,661,739,484		
ハ地上権	7,670,892		
ニ施設利用権	184,723,148		
ホ電話加入権	<u>10,477,339</u>		
無形固定資産合計		173,118,817,564	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			565,386,683,143
2 流動資産			
(1)現金預金		33,682,988,268	
(2)未収金		3,595,682,000	
(3)貯蔵品		271,552,645	
(4)その他流動資産		<u>182,000,000</u>	
流動資産合計			<u>37,732,222,913</u>
資産合計			<u>603,118,906,056</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

128,676,345,399

128,676,345,399

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
ロ その他の長期借入金

2,418,000,000

752,000,000

他会計借入金合計

3,170,000,000

(3) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金
ロ 施設購入年賦金
年賦未払金合計

70,623,004,659

1,977,307,006

72,600,311,665

(4) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金
引当金合計

2,887,362,402

4,361,864,131

7,249,226,533

固定負債合計

211,695,883,597

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,869,578,000</u>		
企業債合計		10,869,578,000	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000,000		
ロ その他の長期借入金	<u>609,000,000</u>		
他会計借入金合計		1,300,000,000	
(3) 未払金			2,595,541,000
(4) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,835,582,000		
ロ 施設購入年賦金	<u>164,070,000</u>		
年賦未払金合計		4,999,652,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>209,597,000</u>		
引当金合計		209,597,000	
(6) その他流動負債		<u>243,106,262</u>	
流動負債合計			20,217,474,262
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収益化累計額	<u>△12,370,890</u>	16,567,110	

(2) 寄附金長期前受金	7,964,000		
収益化累計額	<u>△7,301,802</u>	662,198	
(3) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>△466,171,020</u>	102,501,980	
(4) 国庫補助金長期前受金	185,195,464,824		
収益化累計額	<u>△76,590,027,048</u>	108,605,437,776	
(5) 他会計補助金長期前受金	42,338,062,018		
収益化累計額	<u>△30,394,854,498</u>	<u>11,943,207,520</u>	
繰延収益合計			<u>120,668,376,584</u>
負債合計			<u>352,581,734,443</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			207,742,740,144
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	9,877,107		
ロ国庫補助金	6,273,369,218		
ハ他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,183,975,423	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ利益積立金	1,260,000,000		

口 当年度未处分利益剰余金	<u>33,350,456,046</u>		
利益剰余金合計		<u>34,610,456,046</u>	
剰余金合計			<u>42,794,431,469</u>
資本金合計			<u>250,537,171,613</u>
負債資本合計			<u>603,118,906,056</u>

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表については税抜処理方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

ただし、補助金等のうち他会計補助金の一部については、取得又は改良した資産との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上

している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,713,955,809円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,008,652円
1年超	588,380円
計	1,597,032円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として318,089,000円を支給するため、退職給付引当金318,089,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金287,061,000円を取り崩している。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は25,218,358,431円である。

平成26年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

平成26年度埼玉県地域整備事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			697,427	13,627,414	14,324,841
	1 営 業 費 用		635,023	△ 28,915	606,108
		2 一 般 管 理 費	546,702	△ 28,915	517,787
	3 特 別 損 失		24,457	13,656,329	13,680,786
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	6,931	6,932
		3 減 損 損 失	0	13,649,398	13,649,398

資本的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本的支出			10,312,092	△ 2,544,503	7,767,589
	1 建設改良費		5,451,812	△ 4,837	5,446,975
		3 業務設備整備費	1,107,169	△ 4,837	1,102,332
	2 建設準備費		160,280	△ 15,600	144,680
		1 産業団地整備 支援調査費	45,448	△ 11,000	34,448
		2 産業団地整備 事業推進費	84,938	△ 4,600	80,338
	3 長期性預金		1,000,000	△ 1,000,000	0
		1 長期性預金	1,000,000	△ 1,000,000	0
	4 投資有価証券		3,500,000	△ 1,524,066	1,975,934
		1 投資有価証券	3,500,000	△ 1,524,066	1,975,934

平成26年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 12,878,204,000
減価償却費	22,225,000
資産減耗費	300,000
減損損失	13,649,398,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,994,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,090,511
受取利息及び受取配当金	△ 95,524,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	49,529,117
未払金の増減額(△は減少)	△ 129,197,769
事業資産の増減額(△は増加)	△ 11,813,017,931
繰延割賦売却損の増減額(△は増加)	26,782,000
小計	△ 11,088,484,072
利息及び配当金の受取額	92,824,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,995,801,072

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,112,485,307
投資有価証券の取得による支出	△ 1,975,934,000
貸付金の回収による収入	2,043,001,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	326,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,045,092,307</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 12,040,893,379
資金期首残高	<u>41,708,199,633</u>
資金期末残高	29,667,306,254

			27	1,103,132	552	1,102,580					1,103,132	
			28	2,813,670	552	2,813,118					2,813,670	
			計	6,747,702	6,856	6,740,846	60,462	174,685	2,656,215	2,830,900	3,916,802	42.0

平成26年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		22,502,745,516
ロ 建 物	726,835,887	
減価償却累計額	<u>△391,928,535</u>	334,907,352
ハ 構 築 物	1,712,248,416	
減価償却累計額	<u>△198,803,859</u>	1,513,444,557
ニ 機 械 及 び 装 置	14,262,158	
減価償却累計額	<u>△13,549,047</u>	713,111
ホ 車 両 運 搬 具	3,815,199	
減価償却累計額	<u>△3,624,439</u>	190,760
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,387,021	
減価償却累計額	<u>△6,067,585</u>	319,436
ト 建 設 仮 勘 定		<u>81,428,000</u>
有形固定資産合計		24,433,748,732

(2)無形固定資産			
イ電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3)投資その他の資産			
イ投資有価証券	2,033,934,000		
ロ長期貸付金	<u>13,494,989,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>15,528,923,000</u>	
固定資産合計			39,963,847,332
2 事業資産			
(1)未成資産		<u>18,342,320,123</u>	
事業資産合計			18,342,320,123
3 流動資産			
(1)現金預金		29,667,306,254	
(2)未収金		265,080,590	
(3)短期貸付金		1,505,011,110	
(4)未収収益		2,700,000	
(5)繰延割賦売却損		49,097,386	
(6)その他流動資産		<u>12,500,000</u>	

流動資産合計			<u>31,501,695,340</u>
資産合計			<u>89,807,862,795</u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>492,299,768</u>		
引当金合計		<u>492,299,768</u>	
固定負債合計			492,299,768
5 流動負債			
(1) 未払金		94,410,043	
(2) 前受金		61,864,931	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	<u>26,090,511</u>		
引当金合計		26,090,511	
(4) その他流動負債		<u>846,402,700</u>	
流動負債合計			1,028,768,185

6 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
繰 延 収 益 化 累 計 額	<u>△284,798</u>	14,989	
(2) 他会計補助金長期前受金		<u>34,000</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>48,989</u>
負 債 合 計			<u>1,521,116,942</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			97,490,313,843
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	<u>292,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		292,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,203,859,990</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△9,203,859,990</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,203,567,990</u>
資 本 合 計			<u>88,286,745,853</u>
負 債 資 本 合 計			<u>89,807,862,795</u>

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

個別法による償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のないもの 個別法による原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月ま

での4か月分)を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準 回収基準によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

(2) 資産の保有目的の変更

貸付資産34,777,035,029円は保有目的の変更により、土地に振り替えている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	967,937	283,206	1,251,143
営業費用	609,375	16,651	626,026
営業損益	358,562	266,555	625,117
経常損益	464,881	266,555	731,436
セグメント資産	87,014,771	2,793,092	89,807,863
セグメント負債	1,521,102	15	1,521,117
その他の項目			
他会計繰入金	8,472		8,472
減価償却費	5,574	16,651	22,225
特別利益	71,146		71,146
特別損失	13,680,786		13,680,786
有形固定資産の増加額	21,149,539	1,081,915	22,231,454

5 減損損失

(1) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
秩父みどりが丘工業団地	土地	秩父市みどりが丘地内
本庄いまい台産業団地	土地	本庄市いまい台地内
加須市下高柳工業団地	土地	加須市下高柳地内
旧地域整備事務所	土地及び建物	熊谷市籠原南地内

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループ全てについて、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。減損損失額は以下のとおりである。

秩父みどりが丘工業団地 6,423,651千円

本庄いまい台産業団地 1,576,702千円

加須市下高柳工業団地 5,242,248千円

旧地域整備事務所 406,797千円（土地301,024千円、建物105,773千円）

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額を基に算定した価額等を、使用価値については賃貸期間に相当する償還期間の県債の利率（0.139%～1.262%）で将来キャッシュ・フロ

一を割り引いて算出している。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	79,110円
1年超	46,148円
計	125,258円

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として24,469,000円を支給するため、退職給付引当金24,469,000円を取り崩している。

平成26年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第2号）に関する説明書

平成26年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出
収 入

（単位 千円）

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 収 益			49,836,261	△ 671,349	49,164,912
	1 営 業 収 益		29,493,537	△ 769,708	28,723,829
		1 維持管理負担金	24,335,642	△ 621,837	23,713,805
		2 他会計補助金	5,024,537	△ 147,871	4,876,666
	2 営 業 外 収 益		20,342,723	△ 244,371	20,098,352
		2 他会計補助金	1,847,257	△ 158,187	1,689,070
		3 受託工事収益	206,184	△ 86,184	120,000
	3 特 別 利 益		1	342,730	342,731
		1 その他特別利益	1	342,730	342,731

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			50,690,208	△ 1,506,991	49,183,217
	1 営 業 費 用		48,279,387	△ 1,262,620	47,016,767
		1 管 渠 費	1,197,217	△ 102,191	1,095,026
		2 ポ ン プ 場 費	2,337,636	△ 236,097	2,101,539
		3 処 理 場 費	20,567,401	△ 922,543	19,644,858
		6 総 係 費	1,088,810	△ 1,789	1,087,021
	2 営 業 外 費 用		2,278,761	△ 244,371	2,034,390
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,072,576	△ 158,187	1,914,389
		2 受 託 工 事 費	206,184	△ 86,184	120,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			20,835,663	△ 2,566,237	18,269,426
	1 建 設 補 助 金		11,053,422	△ 1,586,742	9,466,680
		1 国 庫 補 助 金	11,053,422	△ 1,586,742	9,466,680
	2 建 設 負 担 金		4,111,118	△ 508,962	3,602,156
		1 工 事 負 担 金	4,111,118	△ 508,962	3,602,156
	3 企 業 債		4,728,000	△ 510,000	4,218,000
		1 企 業 債	4,728,000	△ 510,000	4,218,000
	5 他 会 計 補 助 金		169,258	31,674	200,932
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	169,258	31,674	200,932
	7 雑 収 入		111	7,793	7,904
		1 雑 収 入	111	7,793	7,904

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			25,725,817	△ 2,596,599	23,129,218
	1 建設改良費		19,485,256	△ 2,596,599	16,888,657
		1 荒川左岸南部流域 下水道事業費	3,205,872	△ 577,340	2,628,532
		2 荒川左岸北部流域 下水道事業費	2,099,041	△ 305,972	1,793,069
		3 荒川右岸流域 下水道事業費	5,498,815	△ 1,144,649	4,354,166
		4 中川流域 下水道事業費	5,854,262	△ 118,241	5,736,021
		5 古利根川流域 下水道事業費	1,313,010	△ 137,576	1,175,434
		6 荒川上流流域 下水道事業費	160,844	△ 116,271	44,573
		7 市野川流域 下水道事業費	205,640	△ 70,101	135,539
		8 利根川右岸流域 下水道事業費	1,147,772	△ 126,449	1,021,323

平成26年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 120,062,000
減価償却費	22,578,580,000
資産減耗費	291,746,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,960,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,059,000
長期前受金戻入額	△ 18,286,587,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,455,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,914,389,000
未収金の増減額(△は増加)	922,784,489
未払金の増減額(△は減少)	50,284,660
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△ 724,413,000
小計	6,784,286,149
利息及び配当金の受取額	2,455,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,914,389,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,872,352,149

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 30,265,791,709
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	18,135,410,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	200,932,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,929,448,709</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,274,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,240,561,000
他会計からの出資による収入	773,753,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>807,192,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 6,249,904,560
資金期首残高	16,572,917,907
資金期末残高	<u>10,323,013,347</u>

平成26年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,742,337,858

ロ 建 物 43,344,820,403

減価償却累計額 △10,043,297,533 33,301,522,870

ハ 構 築 物 386,739,444,157

減価償却累計額 △53,566,300,638 333,173,143,519

ニ 機 械 及 び 装 置 123,896,676,443

減価償却累計額 △51,867,987,585 72,028,688,858

ホ 車 両 運 搬 具 50,841,626

減価償却累計額 △22,938,205 27,903,421

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 95,324,431

減価償却累計額 △18,038,935 77,285,496

ト 建 設 仮 勘 定 46,142,781,709

有形固定資産合計 550,493,663,731

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		1,726,700	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			550,579,760,431
2流動資産			
(1)現金預金		10,323,013,347	
(2)未収金		<u>5,927,000,000</u>	
流動資産合計			<u>16,250,013,347</u>
資産合計			<u>566,829,773,778</u>

負債の部

3固定負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>85,950,425,734</u>		
企業債合計		85,950,425,734	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>425,450,808</u>		

引当金合計		<u>425,450,808</u>	
固定負債合計			86,375,876,542
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,726,348,000</u>		
企業債合計		7,726,348,000	
(2) 未払金		6,700,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		898,821,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	71,059,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,800,000,000</u>		
引当金合計		3,871,059,000	
(5) その他流動負債		<u>108,426,118</u>	
流動負債合計			19,304,654,314
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	347,672,948,297		
収益化累計額	<u>△68,126,052,957</u>	279,546,895,340	
(2) 工事負担金長期前受金	121,816,129,313		
収益化累計額	<u>△22,928,471,132</u>	98,887,658,181	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,401,129,058		
収 益 化 累 計 額	<u>△1,492,990,334</u>	4,908,138,724	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,034,290,163		
収 益 化 累 計 額	<u>△135,629,637</u>	<u>898,660,526</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>384,241,352,771</u>
負 債 合 計			<u>489,921,883,627</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			4,640,668,196
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,970,625		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,888,790,874		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,699,806,292	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,567,415,663</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,567,415,663</u>	
剰 余 金 合 計			<u>72,267,221,955</u>

資 本 合 計

76,907,890,151

負 債 資 本 合 計

566,829,773,778

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表については税抜処理方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

ただし、補助金等のうち他会計補助金については、取得又は改良した資産との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は81,102,310,655円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,069,488円
1年超	3,119,340円
計	4,188,828円